

別記
第1号様式(第14条関係)

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛先) 京 都 府 知 事	2012年7月31日
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) ・東京都港区台場二丁目3番3号 ・京都府長岡京市調子3丁目1番1号	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) サントリー酒類株式会社 代表取締役社長 相場 康則 サントリー酒類株式会社 京都ビール工場 代理人 工場長 猪澤伊知郎

環境マネジメントシステムの名称	ISO14001
適用範囲	京都ビール工場
導入年月日	2001年8月29日
認証番号	EMS 510961
基本方針	<p>サントリーグループは、水と大地と太陽の恵みをお客様にお届けする企業として、環境経営を事業活動の基軸におき、生命の輝きに満ちた持続可能な社会を次の世代に引き渡すことを約束します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 水のサステナビリティの実現 「水と生きる」をコーポレートメッセージに掲げる私たちは、全ての生命の源であり、事業基盤である「水」を大切に使い、きれいに浄化して自然環境に還し、使用した以上の水を育む森を守り続けます。 イノベティブな3Rの推進による資源の徹底的有効活用 循環型社会の実現に向けて、不断の技術革新により、事業活動のあらゆる側面で原材料・エネルギーなどの3R(reduce, reuse, recycle)を一層推進し、持続可能なビジネスを構築します。 全員参加による低炭素企業への挑戦 地球市民として、グローバルな視点で環境保全に取り組み、事業活動のバリューチェーン全体におけるCO2削減を実行します。 社会との対話と次世代教育 次世代に継承される豊かな自然を守るため、情報開示に努めるとともに、社会との対話を重ね、また、青少年への環境教育にも力を注ぎます。 Good Companyの追求 エコマインドを高く持つグループ社員づくりを通じて、人と自然と響きあいながら生物多様性の保全に努め、新たな価値を創造する。"Growing for Good Company"に向けて邁進します。
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標(以下「目標」という。)	<ul style="list-style-type: none"> ・水原単位を2010年度生産量を基準とし、前年度実績から1%削減する ・工場エネルギー原単位を2010年度生産量を基準とし、前年度実績から1%削減する ・工場排出炭酸ガス原単位を2010年度生産量を基準とし、前年度実績から1%削減する ・廃プラ類排出原単位を2010年度実績を基準とし2010年度から0.5%削減する ・排水処理場より臭気を場外漏洩させない
目標を達成するための取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントプログラムを元に、省水・省エネ及び廃棄物(廃プラ)の削減活動、地域社会との共生活動の推進について取り組む。 【方策例として】 ・省水活動では、各工程での洗浄頻度の見直し、冷却水量の削減等 ・省エネ活動では、蒸気使用工程の見直し、洗浄頻度の見直し、エアリークの改修等 ・廃棄物(廃プラ)削減活動では、工程使用材の有価化、作業用消耗品の削減等 ・敷地境界での騒音、臭気測定及び各設備の日常管理点検と緊急時の想定訓練、教育等
目標を達成するための取組の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各部の改善活動を環境保全委員会にて進捗確認を実施している。 【主な活動実績】 ・洗浄頻度の見直しによる水ロス削減 ・蒸気使用工程の見直しによる熱ロス削減 ・各部のエアリーク修理による電力ロス削減 ・廃棄物(廃プラ)の有価化、分別回収の維持徹底 ・排水処理設備等の日常管理の見直し及び定期的な騒音、臭気確認の実施 ・車両からの油漏れ等における想定訓練、教育の実施
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントプログラムの進捗状況は、年初に計画していた省水、省エネ改善活動を約76%実行した結果が成果に繋がっている。
事業活動に係る法令の遵守の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・法規制遵守カレンダーを作成し、毎月、遵守事項の予実確認を実施している。 現状、法規制に対して逸脱している事項はない。 また、行政よりの法規制に対する指摘事項等も発生していない。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年(1回/年以上)の環境マネジメントシステムレビューの中で、環境目的・目標の達成状況、監査実績、システムの運用状況等について確認し、システムの見直しの必要性について論議している。